

令和5年度基金シート

(内閣府・農林水産省)

基金の名称	中小企業イノベーション創出推進基金	担当部局	農林水産技術会議事務局
基金事業の名称	中小企業イノベーション創出推進事業	担当課室	研究推進課
基金の造成法人等の名称	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会	作成責任者	研究推進課長 藤田 晋吾
根拠法令 (具体的な条項も記載)	科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号)第2条、第34条の8～14	共管府省庁名・基金シート番号	
関係する計画・通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2022」(令和4年6月3日閣議決定) 「スタートアップ育成5か年計画」(令和4年11月28日)		
事業の目的	スタートアップを育成する際、公共調達の活用が重要であり、公共調達を見据えた技術開発支援であるSBIR制度の支援対象に新たに先端技術分野の実証フェーズを追加し、スタートアップ等による先端技術分野の技術実証の成果の社会実装を推進する。		
現状・課題 (5行程度以内)	政府は、令和4年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、スタートアップへの強力な支援を行っていくこととしており、SBIR(Small/Startup Business Innovation Research)制度についても強力に推進していくこととされている。具体的には、SBIR制度の抜本拡充として令和4年度第2次補正予算において、「中小企業イノベーション創出推進事業」(フェーズ3基金事業)が措置されたところ、「スタートアップ育成5か年計画」を踏まえ、本事業の活用により、スタートアップの有する先端技術の早期の社会実装を強力に推進していく。		
事業概要 (5行程度以内)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 基金を造成し、当該基金を活用したスタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を国主導の下で円滑に社会実装するため、先端技術分野を対象に、スタートアップ等が社会実装に繋げるための大規模技術実証(フェーズ3)を実施する。		
事業概要URL	https://www.affrc.maff.go.jp/docs/phase3kikin/index.htm		
基金事業のこれまでの取組とその成果	・令和5年3月に、内閣府から農林水産省に予算を移替え。 ・令和5年3月に、農林水産省が補助金を交付し、公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会に基金造成。		
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ②資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ③事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input checked="" type="checkbox"/> ④その他	左記に該当する理由(④の場合、基金によらざるを得ない理由) 本基金で実施する事業は、スタートアップが有する先端技術の実証を複数年度にわたって支援するものであり、未だ社会実装がなされておらず、市場環境の変化等の影響を強く受けることから、各年度の所要額をあらかじめ見込み難く、弾力的な支出が必要であると同時に、資金調達力の低いスタートアップが技術実証を安定的かつ効率的に行うためには、あらかじめ複数年度にわたる財源を確保しておく必要があることから、基金により対応することとしている。
	法律に根拠を有する場合、該当条項	—	

基金の造成の経緯①	基金造成年度	令和4年度		当初・補正・予備費等	補正(第2号)	国費額 (単位:百万円)	46,720
				会計区分	一般会計		
	資金交付の形態	直接交付		原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)中小企業イノベーション創出推進費 (目)中小企業イノベーション創出推進事業費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	令和4年度	事業名	SBIR (Small Business Innovation Research) 制度の抜本拡充		事業番号	2023-府-22-0013
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】 令和14年度末に基金事業終了予定						
	【基金事業の終了予定時期を設定していない理由】 —						
	【基金事業の新規申請受付終了時期】 令和9年度(ただし、基金の残額が無くなり次第、新規受付を終了)						
	【基金事業の新規申請受付終了時期を設定していない理由】 —						
補助金適正化法 施行令第4条第 2項各号で定め る事項	農林水産省中小企業イノベーション創出推進事業補助金交付要綱 https://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/gikai/attach/pdf/230301_081-1-10.pdf 農林水産省中小企業イノベーション創出推進事業補助金実施要領 https://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/gikai/attach/pdf/230301_081-1-9.pdf						

活動内容① <small>(アクティビティ)</small>	先端技術分野の大規模技術実証を行うスタートアップ等への補助								
活動目標及び活動実績① <small>(アウトプット)</small>	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	先端技術分野のスタートアップの大規模技術実証を通じた社会実装の促進	採択件数	活動実績 当初見込み	件 件	令和4年度新規	令和4年度新規	令和5年3月末に基金造成	25 14	令和6年4月以降に第2回公募実施予定
成果目標①-1の設定理由 <small>(アウトプットからのつながり)</small>	<p>本事業は原則TRL(※)5以上を対象とした先端技術分野のスタートアップの大規模技術実証を採択要件とし、社会実装直前のTRL7の完了までTRL引き上げごとにステージゲート審査を実施することとしており、各プロジェクトをフォローする体制整備を行い(フォローアップ委員会設置)、各プロジェクトが予定通りに確実に遂行されているか、短期目標として(1)令和6年度末、(2)令和7年度末に、TRLのレベルの進捗管理を行い確認する。</p> <p>※Technology Readiness Level. NASAによって作られた特定の技術の成熟度レベルを評価するために使用される指標であり、原則当該指標により技術成熟度を判断。</p> <p>※各プロジェクトの社会実装の促進に向けたマイルストーンの達成又は推進体制の整備に向け、ユーザー省庁・機関・企業(業界)を含めた各プロジェクトにおけるフォローアップ体制の整備(フォローアップ委員会設置)は令和6年度中に完了する。</p>								
成果目標及び成果実績①-1 <small>(短期アウトカム)</small>	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
	全プロジェクトの社会実装の促進に向けたマイルストーンの達成又は推進体制の整備 (1)R6年度末(2年目末)のステージゲート審査によるTRL6以上への到達率 (2)R7年度末(3年目末)のステージゲート審査によるTRL6以上への到達率	(1)R6年度末(2年目末)にTRL6以上に到達した件数/R6年度末までにTRL6以上に引き上げる計画のプロジェクト件数 (2)R7年度末(3年目末)にTRL6以上に到達した件数/ステージゲート審査での絞り込み後の採択件数(※) (※)設定年度末における全継続プロジェクトの件数。以下の項目も同様。	成果実績 目標値 達成度	% % %	令和4年度新規		令和5年3月末に基金造成	(1)70%(R6年度末) (2)70%(R7年度末)	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名 <small>(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</small>	-								
成果目標①-2の設定理由 <small>(短期アウトカムからのつながり)</small>	短期目標から引き続き、中期目標として、大規模実証が終了する令和9年度末まで、(1)令和8年度末、(2)令和9年度末と毎年、各プロジェクトのTRLの進捗管理・確認を実施する。また、実施各省の当該技術実証成果の初期市場の創出に向けた取組を図る成果指標として、(3)プロジェクトのロードマップ作成・公表を設定。								

	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度
							9 年度
成果目標及び 成果実績①-2 (中期アウトカム)	(1)R8年度末(4年目末)のステージゲート審査によるTRL7以上への到達率 (2)R9年度末(5年目末)のステージゲート審査による社会実装済み及び社会実装直前のTRL7完了への到達率 (3)R9年度末(5年目末)における技術実証成果の社会実装に向けたプロジェクトごとのロードマップ作成・公表率	(1)R8年度末(4年目末)にTRL7以上に到達した件数/ステージゲート審査での絞り込み後の採択件数(※) (2)R9年度末(5年目末)に社会実装済み及び社会実装直前のTRL7完了に到達した件数/ステージゲート審査での絞り込み後の採択件数(※) (3)R9年度末(5年目末)におけるプロジェクトごとのロードマップ作成・公表件数/社会実装済み及び社会実装直前のTRL7を完了した件数	成果実績	%	令和4年度新規	令和5年3月末に基金造成	(1)80% (R8年度末) (2)90% (R9年度末) (3)100% (R9年度末)
			目標値	%			
			達成度	%			
成果実績及び 目標値の根拠 として用いた 統計・データ名 (出典)/定性的な アウトカムに関 する成果実績	—						
↓ 成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	全技術実証プロジェクトは令和9年度末までに完了予定であり、中期アウトカムで設定した社会実装又は社会実装直前のTRL7を完了達成した全案件を対象とした中期アウトカム(3)実施各省における技術実証成果の社会実装に向けたプロジェクトごとのロードマップの実行を踏まえ、長期アウトカムとして、支援対象スタートアップの新市場獲得効果を設定。						

成果目標及び 成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度
							14 年度
	R14年度末の社会実装済み及び社会実装直前のTRL7を完了したプロジェクト全件の予算投入額に対する新市場獲得効果(累計売上高)	R14年度末の社会実装済み及び社会実装直前のTRL7を完了したプロジェクトの新市場獲得効果(累計売上高)／同プロジェクトの予算投入額	成果実績 倍	令和4年度新規		令和5年3月末に基金造成	1~8倍以上
			目標値 倍				
			達成度 %				
成果実績及び 目標値の根拠 として用いた 統計・データ名 (出典)/定性的な アウトカムに関 する成果実績	<p>米国SBIR実施省庁であるDODのEconomic Impact Reports(1995年から2012年までの投入予算額に対し、1995年～2018年累計で企業の売上規模の約8倍のアウトカムを達成)を参考に、公募している14テーマごとに、各市場等の状況を鑑み、目標とするアウトカムをそれぞれ個別に設定し、公募要領に記載している。14の個別分野ごとに市場(新規市場、既存市場等)が全く異なり、一律に設定できないため、1~8倍と設定。14テーマの個別アウトカムについては、公募要領参照。</p> <p>農林水産省中小企業イノベーション創出推進事業公募要領 (https://sbir3.jataff.or.jp/koubo/R5/1/%E3%80%90%E5%85%AC%E9%96%8B%E3%80%91%E3%83%95%E3%82%A7%E3%83%BC%E3%82%BA%EF%BC%93%E5%9F%BA%E9%87%91%E5%85%AC%E5%8B%9F%E8%A6%81%E9%A0%98_%E8%BE%B2%E6%B0%B4%E7%9C%81.pdf)</p>						
アウトカム設定 についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由						
	-						
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない場合の理由						

			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み		
収入・支出等 (単位:百万円)	前年度末基金残高(a)						-	46,720
	収入	国からの 資金交付額					46,720	-
		運用収入					-	2
		(うち国費相当額)					(-)	(-)
		〇〇収入					-	-
		(うち国費相当額)					(-)	(-)
		その他					-	-
		合計(b)					46,720	2
	支出	事業費					-	-
		管理費					-	143
		(うち基金設置法人 の事務費)					(-)	(111)
		(うち基金設置法人 の人件費)					(-)	(33)
	合計(c)					-	143	
	国庫返納額(d)						-	-
	当年度末基金残高 (a+b-c-d)						46,720	46,579
(うち国費相当額)						(46,720)	(-)	
基金設置法人の 事務人件費 (当該基金からの 支出を除く) (単位:百万円)	事務費					(-)	(-)	
	人件費					(-)	(-)	
	合計					-	-	

令和4年度新規

	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み	令和6年度以降見込み
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	2年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額 件:金額	令和4年度新規	令和4年度新規	令和4年度新規	令和5年3月末に 基金造成	- : -	- : -
	3年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額 件:金額					- : -	- : -
	4年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額 件:金額	令和5年3月末に基金造成	- : -	- : -			
	5年度見込み	件:金額	25 : 29,615	- : -	25 : 29,615			
	実績及び残高	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み		
出資実績 (単位:百万円)	新規出資 (下段:当初見込み)	件:金額 件:金額	:	:	:			
	出資償還	件:金額	:	:	:	:	:	
	出資毀損	件:金額	:	:	:	:	:	
	出資残高	件:金額	:	:	-	-	-	
	実績及び残高	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み		
債務保証実績 (単位:百万円)	新規債務保証 (下段:当初見込み)	件:金額 件:金額	:	:	:			
	債務保証終了	件:金額	:	:	:	:	:	
	新規代位弁済	件:金額	:	:	:	:	:	
	債務保証残高	件:金額	:	:	-	-	-	
	実績及び残高	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み		
貸付実績 (単位:百万円)	新規貸付 (下段:当初見込み)	件:金額 件:金額	:	:	:			
	貸付回収	件:金額	:	:	:	:	:	
	新規貸倒	件:金額	:	:	:	:	:	
	貸付残高	件:金額	:	:	-	-	-	
	実績及び残高	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み		
執行の乖離の 状況 (単位:百万円)	令和3年度事業費見込み(a) (令和3年度基金シートより)	令和4年度新規		令和3年度事業費(b)	令和4年度新規			
	乖離額(c=a-b)			乖離率(c/a)				
	【乖離の理由等】	令和4年度新規						
	令和4年度事業費見込み(a) (令和4年度基金シートより)	令和5年3月末に基金造成		令和4年度事業費(b)	-			
	乖離額(c=a-b)			乖離率(c/a)	令和5年3月末に基金造成			

【乖離の理由等】				
令和5年3月末に基金造成				
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.00	算出根拠	計算式 保有割合＝①46.720百万円／②46.720百万円	
		各項の内容	①令和4年度末基金残高 ②基金事業として必要な額(令和4年度以降支出見込額)	
		算出根拠に用いた事業見込みの考え方	計算式 令和4年度以降に必要となる先端技術分野の大規模技術実証を行うスタートアップ等への補助に係る費用及びその支援に係る管理費＝(A)＋(B) 各項の内容 (A)先端技術分野の大規模技術実証を行うスタートアップ等への補助に係る費用の令和4年度以降の交付予定額 (B)支援に係る管理費における令和4年度以降の交付予定額 事業見込みに用いた指標の積算根拠 (A)先端技術分野の大規模技術実証を行うスタートアップ等への補助に係る費用の令和4年度以降の交付予定額:44,532百万円 公募テーマ数:14件 (B)支援に係る管理費における令和4年度以降の交付予定額:2,188百万円	
		事業見込みに用いた指標の直近における実績	—	
使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金		無	保有割合が「1」を上回り、左記④で「無」とした場合、その理由
	② 前回の見直し以降事業実績がない基金又は直近3年以上実績がない基金		無	
	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金又は変更になった基金		無	
	④ 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金		無	
	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金		無	
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】		—	
【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】		—		
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	先端技術分野の大規模技術実証を行うスタートアップ等への補助は、未だ社会実装がなされておらず、市場環境の変化等の影響を強く受けることから、各年度の所要額をあらかじめ見込み難く、弾力的な支出が必要であると同時に、資金調達力の低いスタートアップが技術実証を安定的かつ効率的に行うためには、あらかじめ複数年度にわたる財源を確保しておく必要があることから、一括交付が必要となった。		
	【分割交付の場合】追加時期及び金額を決定する際の考え方	—		
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	農林水産省中小企業イノベーション創出推進事業費補助金実施要領第2条9.「基金の検査」において、職員の事業場への立ち入り検査等を規定しているが、令和5年3月末に基金造成し、12月末に第1回公募の採択結果を公表したところ、現在、交付決定に向けて準備中(採択事業者からの交付申請書の提出待ち)であることから、現時点では調査・検査等は実施していない。 https://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/gikai/attach/pdf/230301_081-1-9.pdf			

基金の 設置法人等の 適格性の点検	選択方法 及び選定理由等	令和5年3月1日から15日まで公募を行い、2者から提案があったところ。同月17日に、5名の外部有識者からなる「中小企業イノベーション創出推進事業基金設置法人審査委員会」を開催し、面接により厳正に審査を行った結果、公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会が選定された。
	基金設置法人等の 適格性の点検結果	基金設置法人の選定については、公募を実施し、5名の外部有識者からなる「中小企業イノベーション創出推進事業基金設置法人審査委員会」が事業執行能力等の観点から客観的かつ厳正に審査を行ったものであり、適格であると考えます。
基金所管部局による点検・改善結果		
点検結果	令和5年3月末に公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会に基金を造成したところであり、現在、各種規程の整備や実施体制については検討・調整中であるため、点検は実施していない。	目標年度(令和〇年度)における効果測定に関する評価
		本基金で実施する事業は、スタートアップが有する先端技術の実証を複数年度にわたって支援するものであり、未だ社会実装がなされておらず、市場環境の変化等の影響を強く受けることから、各年度の所要額をあらかじめ見込み難く、弾力的な支出が必要であると同時に、資金調達力の低いスタートアップが技術実証を安定的かつ効率的に行うためには、あらかじめ複数年度にわたる財源を確保しておく必要があることから、基金により対応することとしている。
改善の方向性	—	
外部有識者の所見		
※横断的見直しにおいては未実施。令和6年度基金シート作成の際に改めて実施する。		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		
事業の進捗を踏まえ、定量的な成果目標を設定するなど改善が認められる。評価・フォローアップに係る委員会における定期的な評価の実施を含めた事業の適切な進捗管理、基金の効果的かつ効率的な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点		
今後、評価・フォローアップに係る委員会における定期的な評価制度を構築し、事業の適切な進捗管理、基金の効果的かつ効率的な執行に努める。		
過去に実施した 見直しの概要	—	
備考	—	

※令和4年度実績を記入。

【基金事業の進捗管理や執行体制等について】

- ①令和5年6月9日に閣議決定した「指定補助金等の交付等に関する指針」に基づき、農林水産省において「統括運営委員会」を設置し、基金事業の進捗管理や執行状況を定期的にモニタリングする体制を構築。
- ②基金設置法人(公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会)は、農林水産省が定めた「中小企業イノベーション創出推進事業費補助金実施要領」(以下、「実施要領」)
(https://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/gikai/attach/pdf/230301_081-1-9.pdf)に従い、農林水産省と共同して、基金予算の配分や補助金交付に関するルール等を定めた「農林水産省中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程」を策定済み。
(https://sbir3.jataff.or.jp/koubo/R5/1/%E3%80%90%E5%85%AC%E9%96%8B%E3%80%91%E3%83%95%E3%82%A7%E3%83%BC%E3%82%BA%EF%BC%93%E5%9F%BA%E9%87%91%E4%BA%A4%E4%BB%98%E8%A6%8F%E7%A8%8B_%E8%BE%B2%E6%B0%B4%E7%9C%81v2.pdf)
- ③また、農林水産省は、実施要領に従い、基金設置法人と共同して、プロジェクトの公募・採択、補助金の交付決定、ステージゲート審査の実施と結果の公表、プロジェクトの進捗状況管理・フォローアップ等を実施する体制を構築。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



